



人と人をつなぐ、
あなたの
ベストパートナーで
ありたい。

株主通信

2014年4月1日～2015年3月31日

IK 稲畑産業株式会社

経営理念 Mission

「愛」「敬」の精神に基づき、人を尊重し、社会の発展に貢献する

目指す姿 Vision

時代とともに変化する顧客と社会のニーズに応え、
グローバルに事業を展開することにより、
価値ある存在として常に進化を続ける

価値観 IK Values

- ・謙虚さと誠実さを基本とする(倫理観)
- ・高い理想、大きな夢、熱い心を持って常に限界に挑戦する(志)
- ・自由闊達な議論とチームワークを重んじ、社員の成長を大切にする(組織風土)
- ・顧客の問題を顧客の立場から解決し、顧客のベストパートナーとなる(機能)
- ・世界の人々と価値を共有し、そこに暮らす人々と共に発展する(共生)



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2014年4月1日から2015年3月31日における事業の概況をご報告させていただきます。

代表取締役社長 稲畑勝彦

中期経営計画の 目標達成に向け、 重点施策を 着実に推進しています。

当期の概況について

当連結会計年度における世界経済は、一部の新興国において成長テンポの鈍化がみられましたが、個人消費が堅調な米国が全体を牽引し、緩やかに景気回復が続きました。

一方、日本経済は、消費税増税後の個人消費に弱さもみられ、企業収益の回復や雇用情勢の改善が進む中、景気回復は緩やかなものにとどまりました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、572,114百万円(対前期比1.9%増)となりました。利益面では、営業利益10,774百万円(同1.5%減)、経常利益13,217百万円(同6.1%増)、当期純利益8,630百万円(同0.4%減)となりました。

中期経営計画「New Challenge 2016」初年度の進捗について

当社は、2017年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「New Challenge 2016」を2014年度に策定し、目標達成に向けて鋭意取り組んでいます。その初年度を終えた進捗をご説明いたします。

■2015年3月期決算概要と中計「New Challenge 2016」目標

	2015年3月期中計初年度計画	2015年3月期中計初年度実績	2017年3月期中計最終年度目標
連結売上高	5,700億円	5,721億円	6,200億円
営業利益	110億円	107億円	125億円
経常利益	125億円	132億円	135億円
当期純利益	75億円	86億円	100億円
自己資本比率	36.0%	39.1%	38.0%
ROE	6.4%	7.1%	8.2%
ネットD/Eレシオ	0.48倍以下	0.43倍	0.45倍以下

▶ 当期純利益は初年度計画値を上回る

まず定量面ですが、売上高、経常利益、当期純利益において中計の初年度の計画値を上回ることができました。特に当期純利益においては、初年度の計画値である75億円を、期中に82億円に上方修正しましたが、最終的に、それを更に上回る86億円を着地いたしました。円安の恩恵や受取配当金増という要因を受けての結果ではありますが、初年度に、この結果を出すことが出来たことは、中計最終年度の目標達成に向けて、順調なスタートをきることであったのではと考えます。一方、営業利益は、107億円で終わり、初年度計画値の110億円を達成できませんでした。円安の追い風を受けなが

ら、営業利益の計画値を達成できなかったことは課題といえます。中計最終年度の目標達成に向けて、今後、更に重点施策を着実に進めることで、収益力の強化を図っていきたく思います。

自己資本比率、ROE、ネットD/Eレシオといった経営指標の達成は順調です。引き続き目標達成に向けて収益性や資本効率を意識した経営を進めていきます。

▶ 好調な合成樹脂事業

次に定性面ですが、当社の主力事業である合成樹脂事業が、国内外で概ね順調でした。中計の重点施策として「海外事業の更なる拡大と深化」を掲げていますが、この中心となるのが合成樹脂事業です。当社は、樹脂コンパウンド製造事業を、アジアを中心に7カ国8拠点で展開しています。このコンパウンド事業を強みとして、自動車やOA分野を中心とした顧客と密接にかかわることで商社ビジネスの拡大を図っています。近年、製造拠点を設立したメキシコやフィリピンにおいても、今後、取引の拡大が期待できます。

▶ 情報電子事業 拡販へ

もう一つの主力事業である情報電子事業の液晶関連においては、偏光板原料のビジネスが好調でしたが、北東アジアにおける偏光板のビジネスが落ち込みました。液晶関連は、当社にとって引き続き成長が見込める重要な事業ですので、中計2年目に向けて、非日系企業向けを含め拡販を進めます。

株主の皆様へ

▶ 配当について

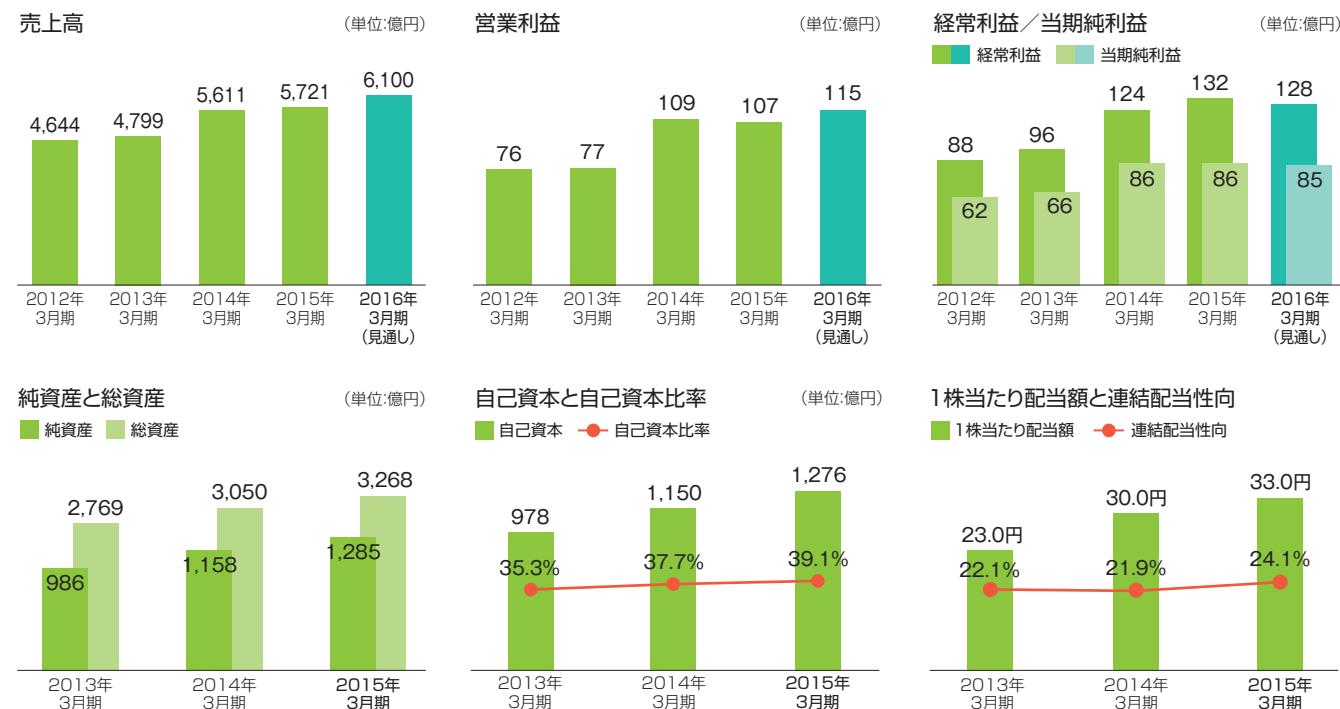
当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます。すでに2014年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり15円とあわせまして、年間配当金は1株当たり33円となります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2015年6月

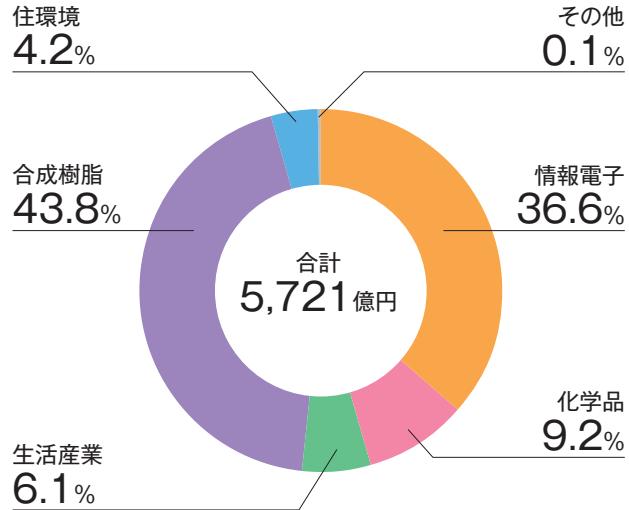
▶ ライフサイエンス分野への取り組み

また、重点施策「成長が見込める市場・未開拓分野への注力」において、ライフサイエンス分野への取り組みに注力しています。当期は、主に医薬関連のビジネスで苦戦しましたが、ライフサイエンス分野は、当社にとって成長が期待できる収益性の高い事業という位置づけに変わりありません。長期的なビジネス拡大に向けて、当社の持つ専門性をいかしながら、今後も積極的に展開していきたく思います。

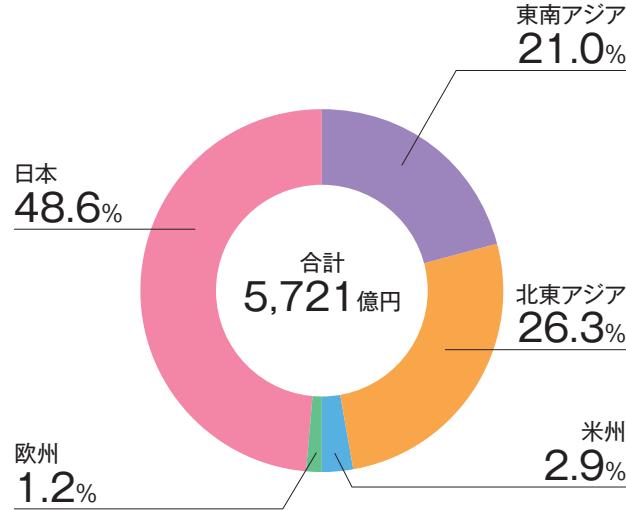


注)2013年3月期実績は、会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しております。

事業区分別売上高構成比 (2014年4月1日～2015年3月31日)



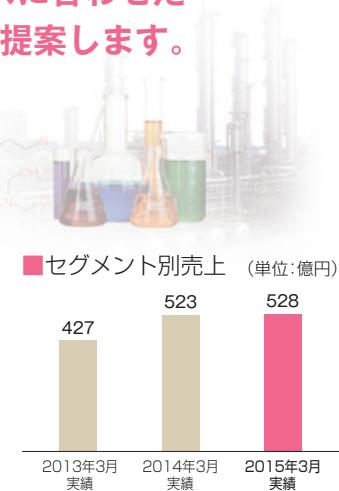
所在地別売上高構成比 (2014年4月1日～2015年3月31日)



化学品事業

マーケット、商材の専門知識に加えて物流関連の機能をいかし、顧客のニーズに合わせた最適なソリューションをご提案します。

- **スペシャルティケミカル部門**
自動車部品から電子材料まで多岐にわたる業界にて、高性能化学品をグローバルに展開。
- **パフォーマンスケミカル部門**
塗料・インキ、接着剤、製紙分野向け各種原材料の販売。中国のグループ会社では、塗料原料の希釈加工などを行っています。



当期の化学品事業

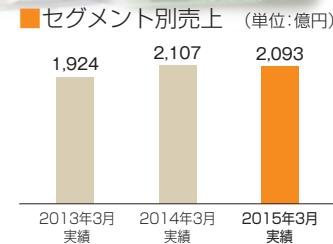
売上高	52,845 百万円	対前期比	0.9%増
セグメント利益 (営業利益)	1,072 百万円	同	24.3%増

スペシャルティケミカル関連では、自動車のブレーキ用摩擦材原料の販売が減少しましたが、エアバッグ用原料の販売は伸長しました。樹脂原料・添加剤関連の販売は低調でした。パフォーマンスケミカル関連では、塗料・インキ業界向けの販売が低調でしたが、ウレタン原料の販売は伸長しました。ニトロセルロースの販売は横ばいでした。製紙・段ボール関連では、澱粉等の原材料の販売が減少しました。接着剤関連のビジネスは伸長しました。北東アジアでは、化学品関連の原料や設備の販売が伸長しました。

情報電子事業

世界各地の拠点と連携し、原材料だけでなく、二次加工やワールドワイドのサプライチェーン構築などの機能をご提供します。

- 液晶を中心としたフラットパネルディスプレイ (FPD)、LED関連向け部材の販売。
- 複写機・プリンター向け、トナーやインキの原料、カートリッジなど各種関連部材の供給や物流管理。
- 太陽電池や各種二次電池、半導体分野において、原料からプロセス材料、製造・検査装置、受託加工、検査など。



当期の情報電子事業

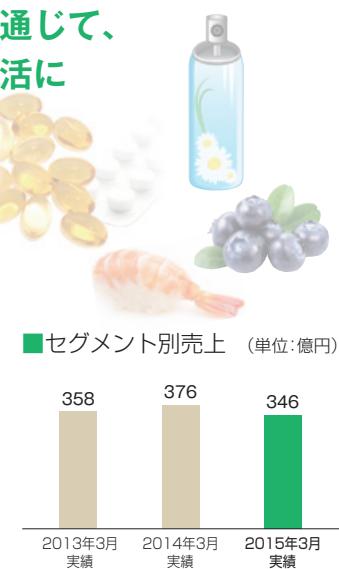
売上高	209,369 百万円	対前期比	0.6%減
セグメント利益 (営業利益)	4,489 百万円	同	7.7%減

主力の液晶関連では、主に北東アジアで偏光板の販売が減少しました。インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野、産業用分野共に関連部材の販売が伸長しました。複写機関連では、海外向けの材料の販売が減少しました。電池関連では、太陽電池、二次電池共に材料の販売が減少しました。半導体関連では、装置の販売が低調でしたが、関連材料の販売は伸長しました。電子部品関連では、LED関連のビジネスが伸長しました。

生活産業事業

ライフサイエンスと食品を通じて、人々のより健康で快適な生活に貢献します。

- **ライフサイエンス部門**
医薬品分野では、有機合成の受託など幅広くお客様の原料調達をサポート。フランスのグループ会社では医薬分野向けの化学品を開発・製造しています。家庭用品分野では、防虫・殺虫剤や芳香・消臭剤などの企画から製品の供給までをトータルコーディネート。
- **食品部門**
安心・安全な水産物、農産物を世界中から提供。国内グループ会社では材料の加工も行っています。



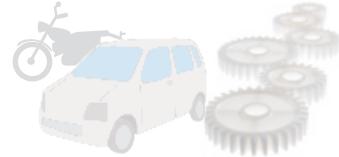
当期の生活産業事業

売上高	34,660 百万円	対前期比	7.9%減
セグメント利益 (営業利益)	1,037 百万円	同	40.6%減

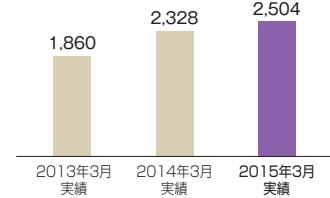
医薬品関連では、国内の新薬向け原材料の販売や、欧州子会社の売上がともに減少しました。殺虫剤・ホームプロダクツ関連では、防虫剤・殺虫剤向け原材料の販売が伸長しました。食品関連では、ウニの販売が伸長しましたが、寿司エビの国内販売は減少しました。ブルーベリーの販売は低調でした。また、北東アジアでは、韓国・日本向け冷凍フルーツの販売が伸長しました。

国内外のネットワークとグループ内のメーカー機能を活用し、材料の選定から加工に至るまで顧客をトータルにサポートします。

- 家電、OA、自動車や日用品等の分野向けに、汎用樹脂からエンブラまで各種合成樹脂材料の取扱い。
- 世界7カ国8工場において樹脂コンパウンド加工拠点を展開。
- フィルム、シート部門では、素材選定から加工、最終製品のパッケージングまでをサポート。国内外で製造・加工機能を持ち、お客様のニーズに応えます。



■セグメント別売上 (単位:億円)



原材料の調達から最終製品までの加工、物流をトータルに担う「一貫ビジネス」を展開、安心して使用していただける商材をお届けします。

●住宅建材部門

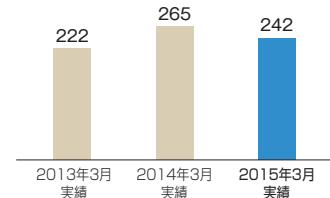
ハウスメーカーや建材メーカー向けに、集成材、パーティクルボード等の環境配慮型商品を国内外から調達。

●環境資材部門

住宅設備機器メーカーを中心に、接着剤・断熱材原料等の化成品や合成樹脂、住設機器関連製品など、原材料から半製品、製品まで、あらゆる商材をお届けします。



■セグメント別売上 (単位:億円)



当期の合成樹脂事業

売上高	250,427百万円	対前期比	7.5%増
セグメント利益 (営業利益)	3,730百万円	同	31.9%増

樹脂の販売は、国内では、電線、食品容器、自動車、OA分野など概ね好調でした。東南アジアでは、インドネシアにおいてバイクや自動車、生活消費財等向けの販売が伸びました。北東アジアでは、中国において自動車や環境関連・医療関連製品向けの販売が伸びました。フィルム・シート関連では、食品向けやコンビ二関連、半導体包装用途などが伸びました。

当期の住環境事業

売上高	24,257百万円	対前期比	8.5%減
セグメント利益 (営業利益)	285百万円	同	16.8%減

住宅建材関連では、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、大手ハウスメーカーの戸建て住宅向け資材の販売や輸入木材の販売が減少しました。一方、影響をあまり受けなかった賃貸住宅向けおよび首都圏分譲住宅向け資材の販売は横ばいでした。

環境資材関連では、非住宅分野向けの化成品原料の販売は横ばいでしたが、住宅設備機器メーカー向け資材等の販売が減少しました。



財務担当役員に聞く

株主の皆様への利益還元の方針について

当社は2015年3月期より、株主の皆様への利益還元の方針において、配当性向から総還元性向を基準とすることに変更いたしました。

この変更について、財務担当役員よりご説明させていただきます。



総還元性向とは、どのような指標ですか？



総還元性向は、配当金額と自己株式取得額の合計額が、連結純利益に占める割合を示した指標です。これまでは配当性向を株主還元の基準として、その20~30%程度を目安としておりましたが、当期より総還元性向30~35%程度を目安とすることに変更いたしました。

変更前:配当性向 20~30%程度



変更後:総還元性向 30~35%程度

※配当性向(%)=1株当たりの配当額÷1株当たりの連結純利益×100
※総還元性向(%)=(配当金額+自己株式取得額)÷連結純利益×100



なぜ、総還元性向に変更したのですか？



当社は、配当を株主還元の第一に位置付けておりますが、自己株式の取得に関しても、株主の皆様への利益還元の重要な手段と考えております。これまでも財務状況や市場環境を考慮しながら、配当金と併せて自己株式の取得を実施してまいりました。今回の変更において、自己株式の取得を指標に織り込むことで、経営としてより積極的に株主還元を実施できると考えております。

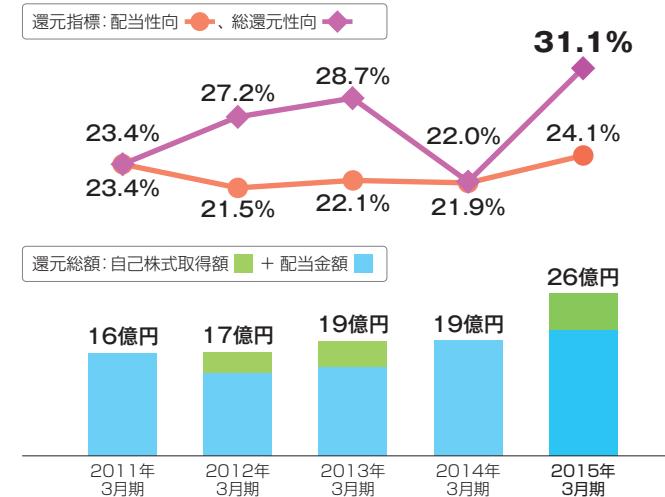
取締役常務執行役員
横田 健一

当期の株主還元はどのように変わったのですか？



2015年3月期は、1株当たり年間33円を配当させていただきましたので、配当性向は24.1%でした。また、併せて約6億円の自己株式取得を2014年8月に実施いたしました。これを考慮した総還元性向は、31.1%になります。

〈還元指標と還元総額の推移〉



▶ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 2014年3月31日現在	当期末 2015年3月31日現在	増減額
流動資産	214,659	234,975	20,316
固定資産	90,378	91,886	1,508
資産合計	305,037	326,862	21,824
流動負債	155,076	154,713	△362
固定負債	34,080	43,622	9,542
負債合計	189,156	198,335	9,179
純資産合計	115,881	128,526	12,645
負債純資産合計	305,037	326,862	21,824

point1 流動資産の増加

受取手形及び売掛金、商品及び製品が円安の影響等により増加した等のため、20,316百万円増加しました。

point2 純資産の増加

利益剰余金の増加に加え、為替換算調整勘定が増加した等のため、12,645百万円増加しました。

▶ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 2013年4月1日～ 2014年3月31日	当期 2014年4月1日～ 2015年3月31日	増減額
売上高	561,173	572,114	10,940
売上総利益	38,511	39,040	529
販売費及び一般管理費	27,574	28,266	691
営業利益	10,936	10,774	△162
営業外損益	1,518	2,443	925
経常利益	12,454	13,217	762
特別損益	287	△78	△365
当期純利益	8,669	8,630	△38

point3 売上高の増加

円安の影響と合成樹脂事業の好調により、10,940百万円増加しました。

point4 経常利益の増加

受取配当金の増加等により、762百万円増加しました。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期 2013年4月1日～ 2014年3月31日	当期 2014年4月1日～ 2015年3月31日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△764	8,354	9,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,467	△3,044	2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,638	△8,193	△11,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	1,664	796
現金及び現金同等物の増減額	△1,726	△1,218	507
現金及び現金同等物の期首残高	18,985	18,402	△582
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	210	210
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,143	—	△1,143
現金及び現金同等物の期末残高	18,402	17,394	△1,008

point5 営業活動による資金収入の増加

仕入債務の増加等のため、9,119百万円増加しました。

point6 財務活動による資金支出の増加

借入金の返済等により、前期比11,832百万円増の8,193百万円の資金支出となりました。

▶ 会社概要

(2015年3月31日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	602名(グループ会社への出向者を含む)[連結3,454名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
名古屋支店	名古屋市中村区名駅三丁目22番8号
営業所	松本営業所、九州営業所(霧島市)

▶ 役員

(2015年6月24日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常勤監査役	上杉 隆
代表取締役専務執行役員	西村 修	監査役	鈴木 修一
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	監査役	松山 康二
取締役常務執行役員	菅 沼 利之	監査役	高橋 慶孝
取締役常務執行役員	横田 健一	執行役員	望月 卓
取締役常務執行役員	佐藤 友彦	執行役員	杉山 勝浩
取締役	高萩 光紀	執行役員	小田 吉哉
取締役	高尾 剛正	執行役員	安江 範臣
取締役	中村 克己	執行役員	大橋 基雄
		執行役員	幡本 裕之

(注)1.取締役 高萩 光紀、高尾 剛正及び中村 克己は、社外取締役であります。
2.監査役 鈴木 修一、松山 康二及び高橋 慶孝は、社外監査役であります。

▶ 株式情報

(2015年3月31日現在)

[発行可能株式総数]	普通株式 200,000,000株
[発行済株式の総数]	普通株式 63,499,227株
[株主数]	4,182名
[大株主の状況](上位10名)	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	13,836	22.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,228	5.1
JP MORGAN CHASE BANK 385093	2,784	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,408	3.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,736	2.8
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,295	2.1
稲畑 勝雄	1,161	1.8
株式会社みずほ銀行	1,114	1.8
丸石化学品株式会社	961	1.5
あすか製薬株式会社	785	1.2

(注)当社保有の自己株式数(609,676株)につきましては、持株比率の計算より除いております。

詳しくは

<http://www.inabata.co.jp>

稲畑産業 投資家 検索

当社WEBサイト「投資家向け情報のページ」へ是非お越し下さい。

より詳しい財務データやIR情報をタイムリーに掲載しております。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 http://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。

【特別口座について】

株券電子化前にはほぶり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。